



今野 清孝
(市民の声)

本年産米概算金

質 J A全農あきたは本年度の概算金を秋田こまち1等Bで9,000円と決定した。農業を基幹的産業と位置づける本市の市長として、この9,000円という金額をどう受けとめるのか。

答 本年産米概算金は、稲作農家にとって厳しい金額が提示されたと受けとめている。農家の皆さんの支払い計画等への影響や生産意欲の喪失が大変心配される。また、戸別所得補償や追加払いにより前年並みの収入は確保できるとの見方もあるが、交付金の支払い時期の遅れも含め不安を感じている。

ミヨウガの根茎腐敗病対策

質 大発生により、産地の存続が危ぶまれる。メリクロン苗や新植圃場の確保、防除薬の助成など、産地再生に向けての行政・J A・農家が一体となった対応が求められている。

答 現在、県、J Aあきた白神とミヨウガ根茎腐敗病被害対策検討会を開催し、対策を検討しており、新たな作物への転換や植えかえを促進する方向で一致している。また根茎腐敗病を抑えるには高畝栽培が有効との報告があり、議論を詰めるながら関係機関の役割分担や農家支援策を含めて対応していきたいと考えている。

その他の質問事項

- ・企業誘致推進員
- ・戸別所得補償制度・緊急需給対策
- ・「ゆめおぼこ」の作付拡大



小林 秀彦
(日本共産党)

米価下落で市として国、県、農業団体に要請を

質 米価の下落が続いている。政府は戸別所得補償があるからと価格対策、米の過剰分買入れはしていない。農業が基幹産業である市として、解決のため国、県、農業団体等に要請を。

答 22年産米の概算金について、農家個々の経営や本市の経済に大きな影響を与えるものと心配している。国、県に対する要望については、秋田県市長会の議案として米の需給と価格の安定を図るよう提案される予定となっている。また、市としても必要に応じ、要望内容や相手先を検討の上、実施していきたい。

買い物難民の実態調査と解消対策

質 地域の店が閉店して、食料、日常生活品の買物ができない買い物難民の地域が広がっている。行政として、こうした問題を少しでも解消していく対策が必要ではないか。

答 市では既存の公共交通手段を維持するための路線バスへの支援や高齢者外出支援事業等高齢者の在宅生活を支援する事業を行っている。また民間業者では宅配や買い物代行、移動販売等の各種サービスが既に実施されている。今後、経済産業省が示すガイドライン等を参考に地域の実情に応じた対応を検討していきたい。

その他の質問事項

- ・能代港における汚染土壌
- ・イオン出店
- ・能代北部の風力発電計画



渡辺 優子
(公明党)

ワクチンの助成とがん対策

質 子宮頸がんはワクチンと検診で予防できるが、また、子どもが発症し、知的障がいが残ったり死に至る細菌性髄膜炎はヒブワクチンで救える。高額なワクチンに助成すべき。

答 子宮頸がんワクチンへの助成については、国・県とも実施に向けて進んでいることから、市としては、国・県の動向に合わせて23年度から実施する方向で検討していきたい。また、ヒブワクチンへの助成については、今後の国の動向を注視するとともに他の任意接種ワクチン費用との整合性も考慮し検討していきたい。

期日前投票

質 期日前投票の際、投票所の受付で書かなければならない宣誓書。事務の簡素化や改善を望む市民のために、投票所入場券の裏面に宣誓書を印刷し自宅で記入できるようにすべき。

答 宣誓書は投票用紙の請求と同時に本人確認も含まれていることから、投票所で記入していただきたい。宣誓書を裏面印刷することで、あらかじめ、宣誓書を書いて来ていただくことは、投票人の利便や期日前投票所の混雑解消につながるから今後、先進地の事例を参考に裏面印刷の導入に向け、検討を開始したい。

その他の質問事項

- ・地籍調査
- ・中一ギャップ